

平成30年度 府内市町村普通会計決算の概要

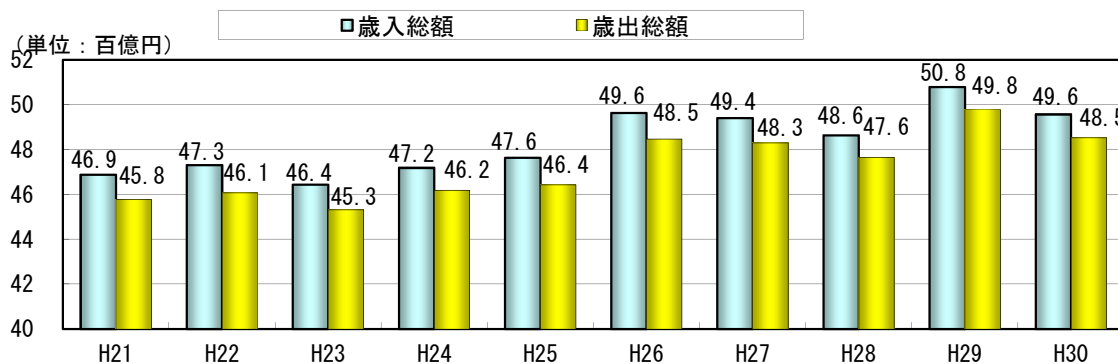
令和2年2月12日
京都府総務部自治振興課
(税財政担当 075-414-4454)

京都市を除く府内14市11町村の平成30年度普通会計決算の概要は以下のとおりです。
なお、数値については概数であり、今後変動する場合があります。

(1) 決算規模の推移

■歳入・歳出ともに規模が減少

京都市を除く府内14市11町村の平成30年度普通会計決算は、臨時福祉給付金の終了に伴う扶助費の減及び建設事業の完了に伴う投資的経費の減のため、歳入歳出ともに減少した。



(2) 歳入の状況

■歳入総額：4,957億41百万円（前年度比 ▲122億47百万円、▲2.4%）

■地方税：1,549億58百万円（前年度比 +22億45百万円、+1.5%）

市町村たばこ税（+10億87百万円）、市町村民税（法人税割）（+8億10百万円）及び同（所得割）（+6億11百万円）等が増となったことから、地方税全体として増となった。

■地方交付税：1,059億96百万円（前年度比 +7億34百万円、+0.7%）

合併算定替の縮減等により普通交付税額は減少（▲1億25百万円）したが、平成30年7月豪雨等に伴う災害関連経費の増加に伴い、特別交付税（+8億58百万円）が増となったことから、地方交付税全体として増となった。

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は10億91百万円の増となった。

■地方債発行額：483億49百万円（前年度比 ▲54億70百万円、▲10.2%）

木津川市の新クリーンセンターや亀岡市の京都スタジアムなど大型建設事業の完了に伴い、地方債全体の発行額は減少した。

なお、臨時財政対策債を除いた地方債は58億27百万円の減、一方で、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の発行は3億57百万円の増となった。

■国庫支出金：655億86百万円（前年度比 ▲31億78百万円、▲4.6%）

臨時福祉給付金の終了（▲27億32百万円）の影響により、全体的に減少した。

■繰入金：189億00百万円（前年度比 +37億30百万円、24.6%）

社会保障関連経費や建設事業費の減に伴い基金繰入が減少した団体もあったが、城陽市において、財政調整基金からその他特定目的基金（未来まちづくり基金）への積替え（40億70百万円）が行われたことに伴う繰入金的大幅増があり、全体として増加した。

なお、本項目は城陽市による影響が大きく、同市を除くと120億75百万円（前年度比 ▲28億22百万円、▲18.9%）となっている。

■財産収入：23億76百万円（前年度比 ▲87億92百万円、▲78.7%）

前年度は大型施設売却（城陽市・文化パルク城陽）により財産収入が大幅に増加したが、平成30年度は同程度の規模となった。

なお、本項目は城陽市による影響が大きく、同市を除くと用地売却が減少したことにより、23億34百万円（前年度比 ▲86百万円、▲3.6%）となっている。

(3) 歳出の状況

■歳出総額：4,852億83百万円（前年度比 ▲125億17百万円、▲2.5%）

■人件費：856億31百万円（前年度比 +7億69百万円、+0.9%）

人事院勧告による職員給与費の増等により、人件費が増加した。

■公債費：510億71百万円（前年度比 ▲25億25百万円、▲4.7%）

城陽市や八幡市などで前年度に繰上償還が行われたため、減少した。また、元利償還金においては、元金（▲19億54百万円）、利子（▲5億49百万円）ともに減少した。

■社会保障関連経費：1,407億95百万円（前年度比 ▲18億52百万円、▲1.3%）

※扶助費及び社会保障関連繰出金の合計額

扶助費については、臨時福祉給付金事業の終了等により、20億64百万円の減となった。また、高齢化の進展等に伴い、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業等の社会保障関連の特別会計に対する一般会計からの繰出については1億31百万円の増となった。

■普通建設事業費：523億38百万円（前年度比 ▲117億51百万円、▲18.3%）

大型建設事業の完了等により普通建設事業費が減少した。

■災害復旧費：93億40百万円（前年度比 +65億93百万円、+240.0%）

平成30年度に発生した地震、豪雨及び台風被害により、災害復旧費が増加した。

■積立金：136億1百万円（前年度比 ▲21億62百万円、▲13.7%）

財政調整基金から特定目的基金への積み替え（城陽市）等に伴い、積立金が減少した。なお、本項目は城陽市による影響が大きく、同市を除くと前年よりやや減少し、85億46百万円（前年度比▲1億44百万円、▲1.7%）となった。

(4) 決算収支の状況

■形式収支：104億57百万円（黒字）

■実質収支：69億40百万円（黒字）

■実質単年度収支：▲57億18百万円（赤字）

城陽市において財政調整基金を大幅に取崩し（61億90百万円）特定目的基金への積み替えを行ったため、前年度（37億37百万円の黒字）から赤字転換した。

なお、本項目は城陽市による影響が大きく、同市を除くと地方税の増加と投資的経費の減少により、4億28百万円（黒字）となった。

■決算収支の対前年度比較

（単位：百万円、%）

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率
歳入総額 A	495,741	507,988	▲12,247	▲2.4
歳出総額 B	485,284	497,800	▲12,516	▲2.5
形式収支 A-B=C	10,457	10,188	269	2.6
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,519	3,607	▲88	▲2.4
実質収支 C-D=E	6,940	6,580	360	5.5
積立金 F	2,621	8,003	▲5,382	▲67.2
繰上償還金 G	807	2,876	▲2,069	▲71.9
積立金（財政調整基金）取崩額 H	9,506	6,296	3,210	51.0
実質単年度収支 E(H30)-E(H29)+F+G-H=I	▲5,718	3,737	▲9,455	—

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(5) 基金及び地方債の状況

■財政調整基金の現在高：404億87百万円（▲60億75百万円、▲15.0%）

相次ぐ災害の影響により、南丹市（▲5億64百万円）や京丹波町（▲5億38百万円）などは取り崩しを行う一方、税収が増加した八幡市（+4億82百万円）や宇治市（+4億57百万円）などは積立てを行っており、市町村ごとに増減はあったものの、城陽市において前年度積立てた売却収入（67億円）を同基金からその他特定目的基金へ積替えた（40億70百万円）ことにより、全体として減少した。

なお、本項目は城陽市による影響が大きく、同市を除くと昨年度とおおよそ横ばいの397億67百万円（前年度比 +1億14百万円、+0.3%）となっている。

■減債基金の現在高：89億36百万円（▲7億39百万円、▲8.3%）

公債費に充当するため取崩しが増加し、昨年引き続き減少した。

■その他特定目的基金の現在高：689億66百万円（+27億87百万円、+4.0%）

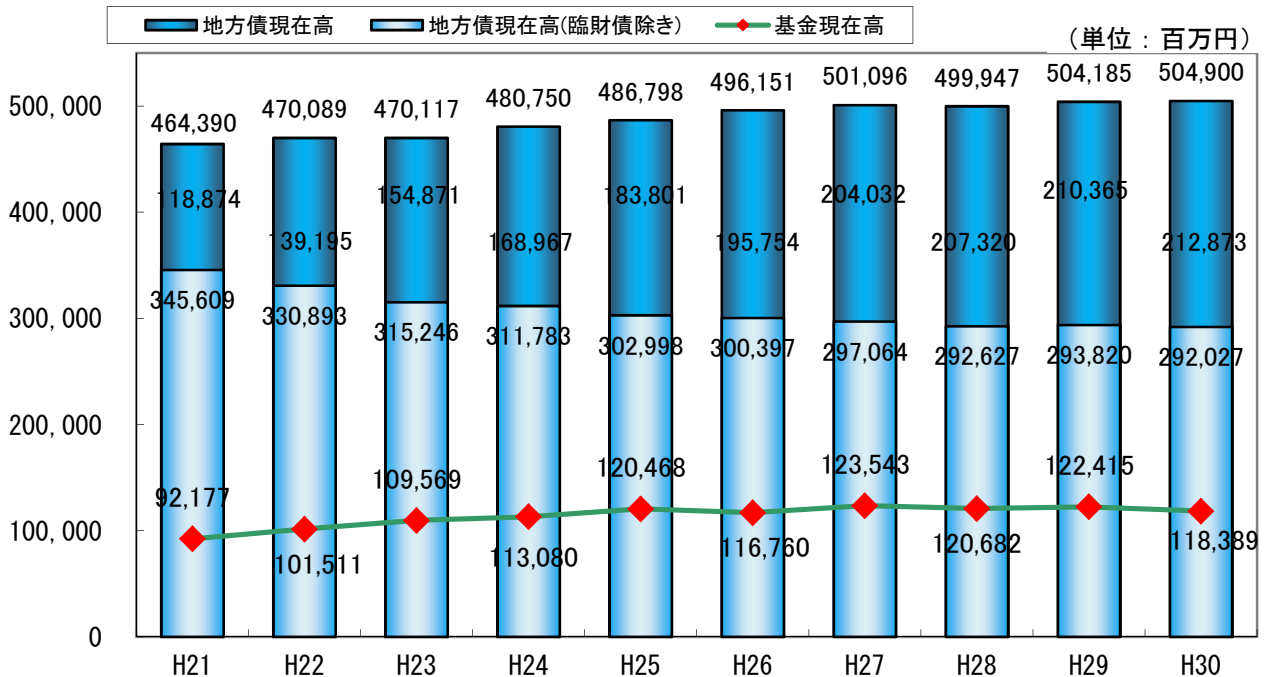
合併算定替の縮減による普通交付税の減少や投資的経費、人件費等の増に対応するため基金を取り崩したことから残高が減少した団体が多かった（19団体）が、前述の城陽市における財政調整基金からその他特定目的基金への積替えにより、全体として増加に転じた。

なお、本項目は城陽市による影響が大きく、同市を除くと624億69百万円（前年度比▲16億65百万円、▲2.7%）となっている。

■地方債の現在高：5,049億円（+7億15百万円、+0.1%）

臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、前年度16年ぶりに増加したが、平成30年度は大型建設事業の完了のため、再度減少へ転じた。一方、臨時財政対策債残高は引き続き増加（+25億8百万円）したため、地方債現在高全体としては増加となった。

■基金現在高と地方債現在高の推移



(単位：百万円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
地方債現在高	486,798	496,151	501,096	499,947	504,185	504,900
地方債現在高(臨時財債除き)	302,998	300,397	297,064	292,627	293,820	292,027
臨時財政対策債	183,801	195,754	204,032	207,320	210,365	212,873
基金現在高	120,468	116,760	123,543	120,682	122,415	118,389
財政調整基金	46,413	43,755	46,057	43,918	46,562	40,487
減債基金	11,501	10,712	11,515	11,149	9,675	8,936
その他特定目的基金	62,553	62,293	65,971	65,615	66,178	68,966

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

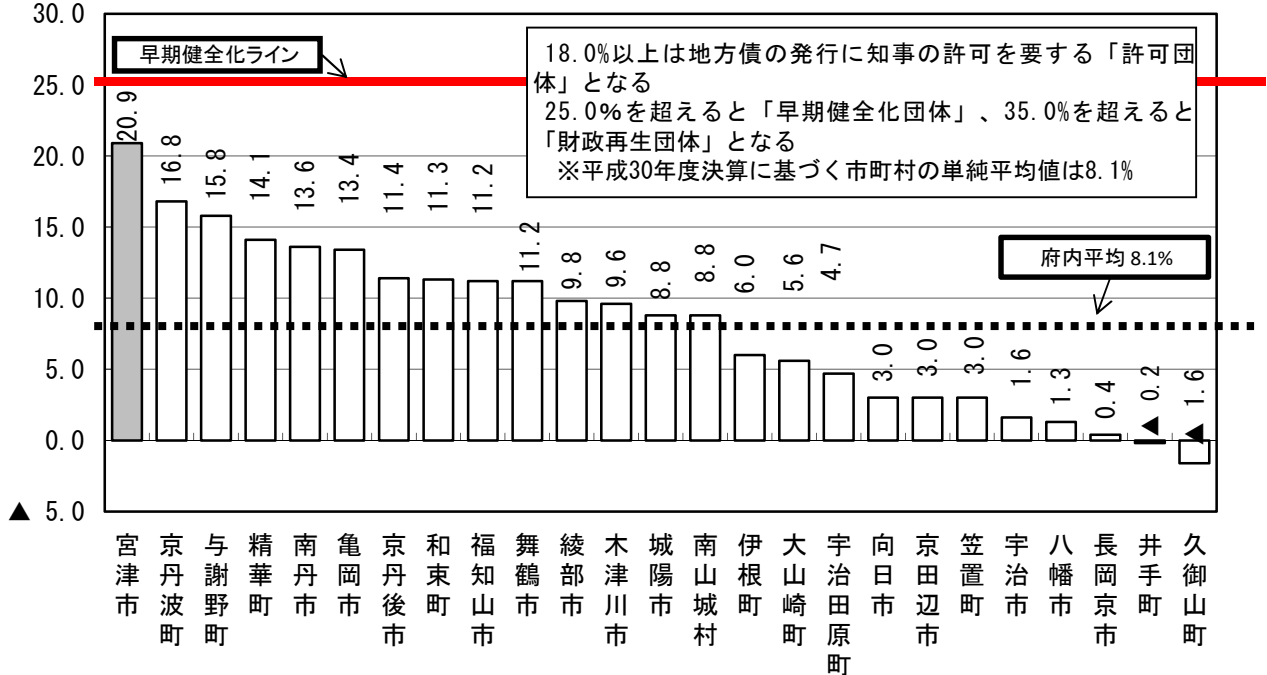
主な財政指標

①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、借金返済の重さを表す実質公債費比率は、早期健全化基準（25.0%）を超過する団体はなかった。

平成30年度は、元利償還金及び公営企業への繰出金の増加等により、13団体において、実質公債費比率が上昇した。また、宮津市は平成28年度以降継続して、地方債の発行に知事の許可を要する「許可団体」となっている。

(単位：%)

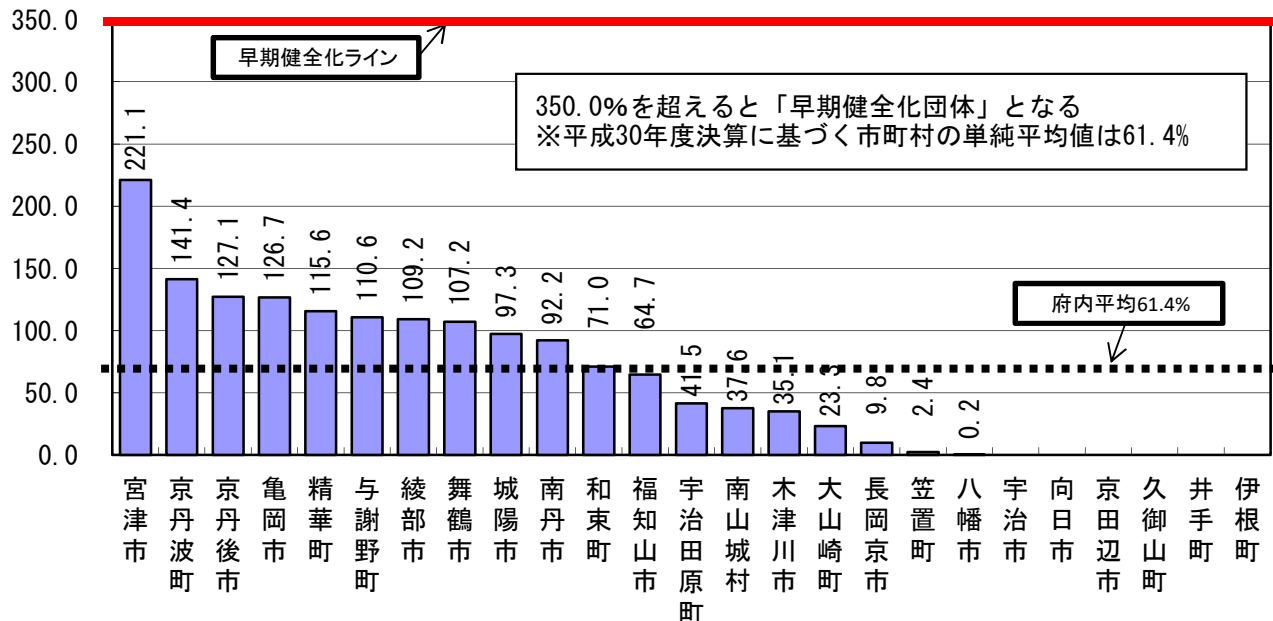


②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いか否かを示す将来負担比率も、早期健全化基準（350.0%）を超過する団体はなかった。

平成30年度は、合併団体における合併算定替の縮減による地方交付税額の減少や充当可能基金の減少等により、8団体において将来負担比率が増加した。

(単位：%)

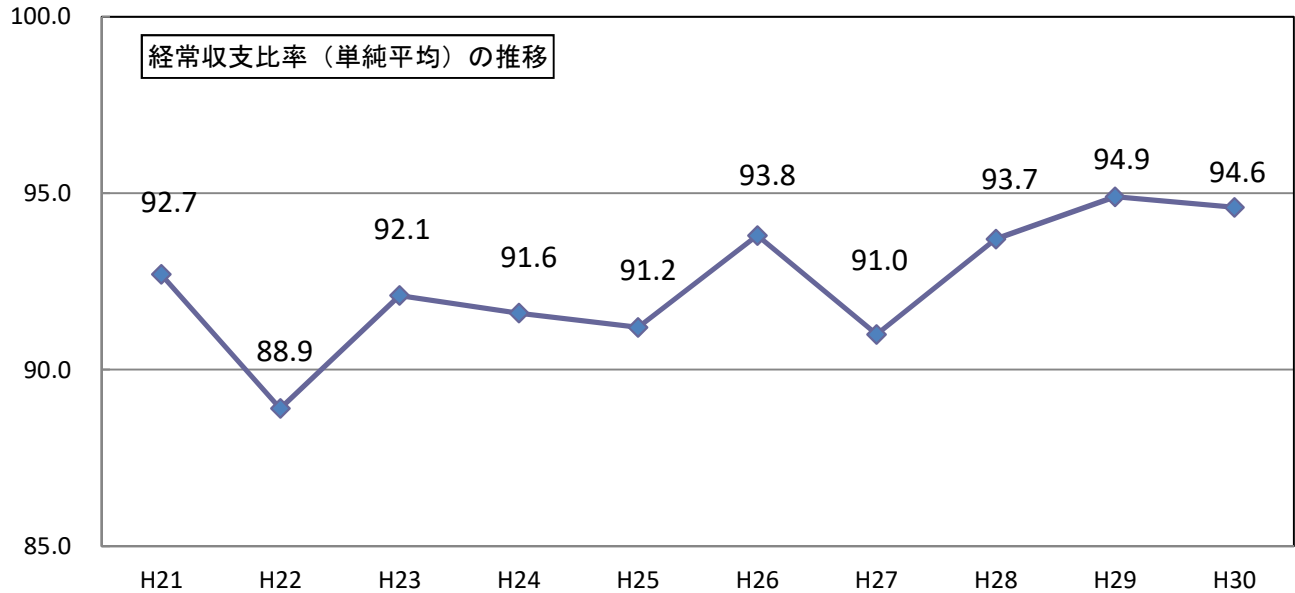


③経常収支比率

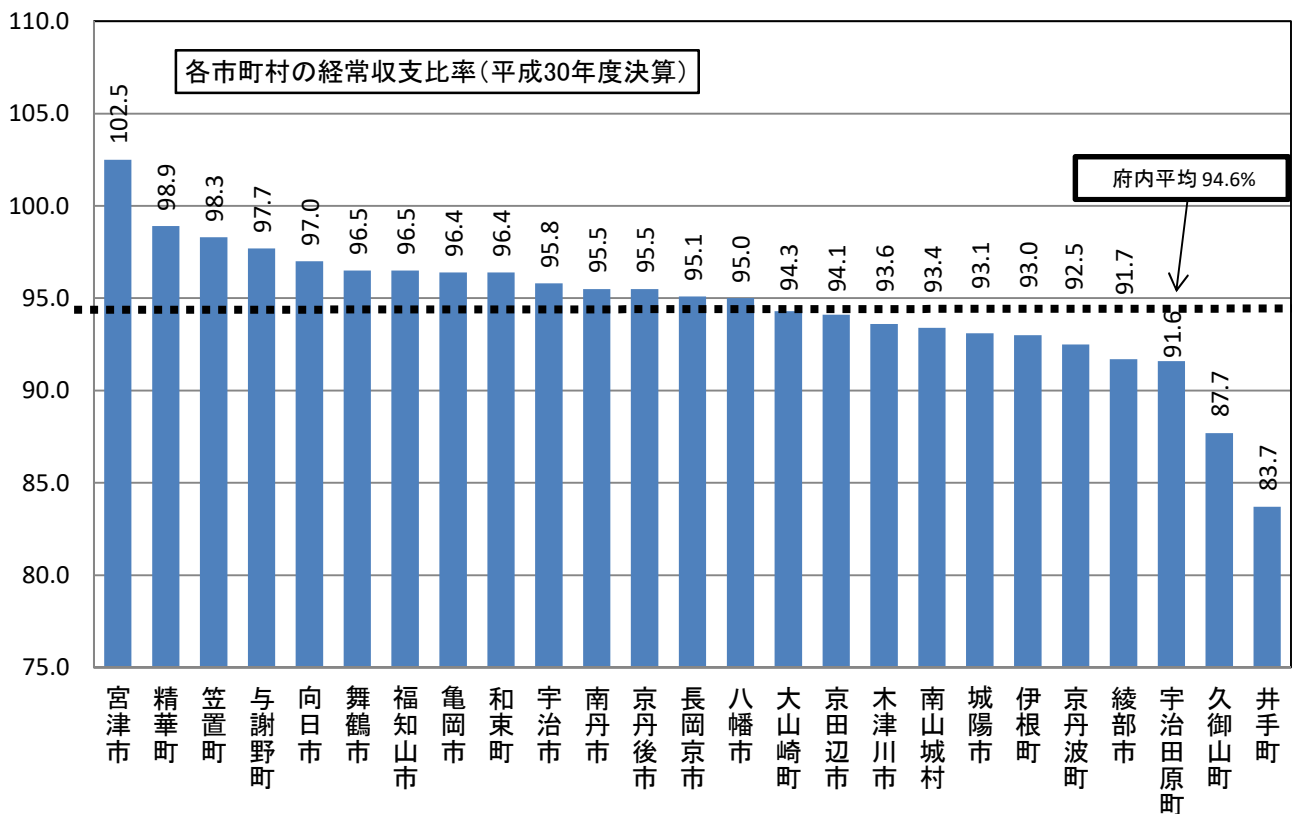
財政の硬直化を示す「経常収支比率」は、歳入面で地方税が増加したこと、また、歳出面では公債費の減少により、14団体で経常収支が改善した。一方、合併団体における合併算定替の縮減による普通交付税額の減少、歳出面で人件費や公営企業への繰出金等が増加したことにより、11団体において経常収支が悪化した。

全体としては前年度から0.3ポイント改善した。

(単位：%)



(単位：%)



(6) 府内市町村財政の現状と課題

■歳入面における現状と課題～実質的な一般財源の確保～

平成30年度決算においては、景気回復基調を反映して市町村民税（法人税割）や市町村民税（所得割）が増となったこと、市町村たばこ税が増したことから、税収は前年度に比べ増加した。

一方、地方交付税が一般財源の35.0%を占め、地方交付税に大きく依存する財政構造に変化はなく、今後実質的な一般財源確保の見通しは不透明な状況となっている。

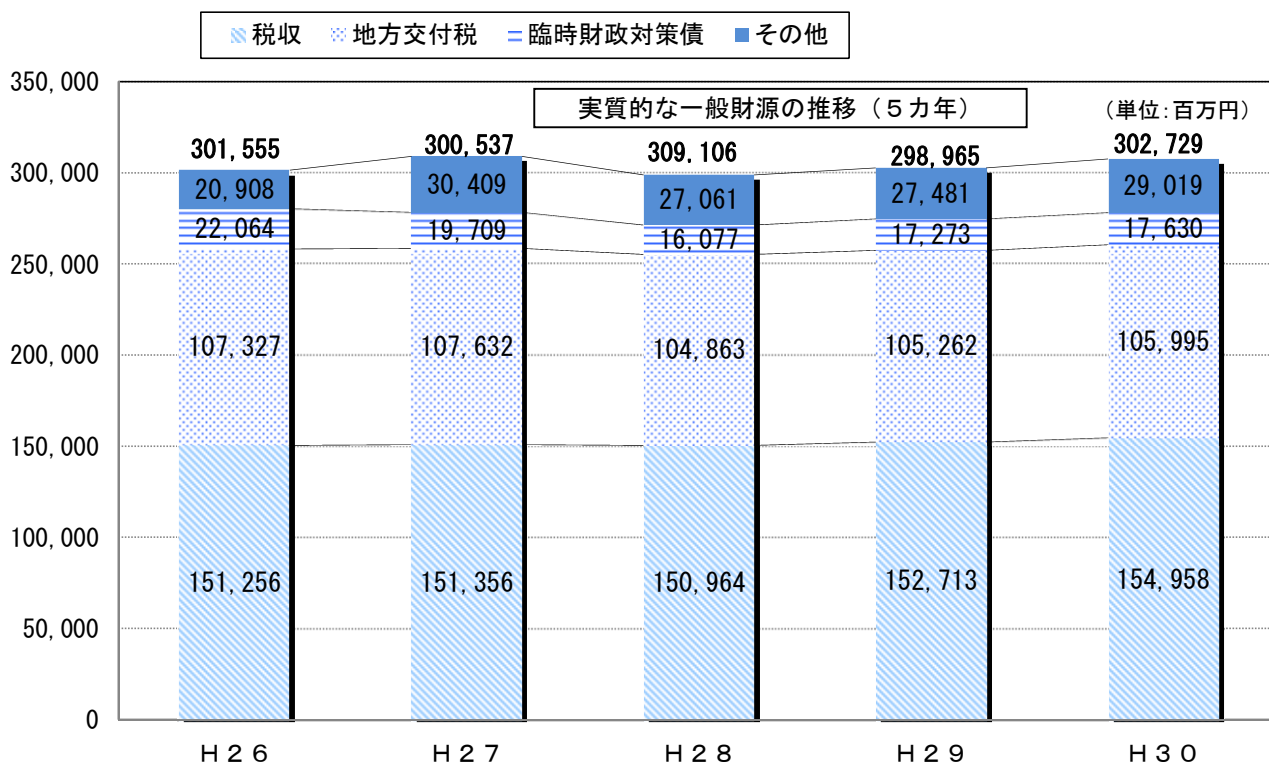
令和2年度地方財政収支の見通し

平成30年6月15日閣議決定の「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、平成31年度から令和3年度までの地方の一般財源の総額については「平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保」することとされている。

総務省が行った令和2年度地方財政収支の仮試算においては、地方交付税総額は0.6兆円増額、赤字地方債である臨時財政対策債は0.1兆円増額されることとなっているが、今後も社会保障関連経費の増加、公共施設の老朽化対策に伴う支出、また、人口減少による税収の減の影響等が想定されることを踏まえると、引き続き一般財源総額の確保が課題となっている。

合併特例期間の終了

合併団体は、合併から10年程度の期間においては合併特例期間として、合併前市町の交付税総額を下回らないよう措置されていた（その後5年は、段階的に縮減）が、現在、縮減期間に入っており、持続的・安定的な財政構造に転換していく必要がある。



※その他＝地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金＋減収補てん債特例分

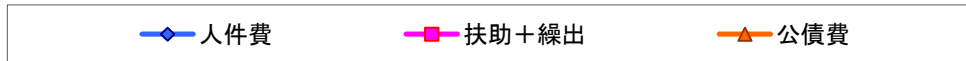
■歳出面における現状と課題～増え続ける社会保障関係経費～

これまで府内市町村は、財政健全化に向けて、京都地方税機構と連携した税収確保対策をはじめとする歳入確保に加え、投資的経費抑制による公債費削減等及び公共施設等総合管理計画並びに個別施設計画に基づく計画的な施設更新・長寿命化により歳出抑制を図っているところである。

一方、社会保障関連経費は、平成30年度は臨時福祉給付金の終了により減少に転じたものの、高齢化の進行や幼児教育・保育の無償化等に伴い今後も増加が続く見込みである。

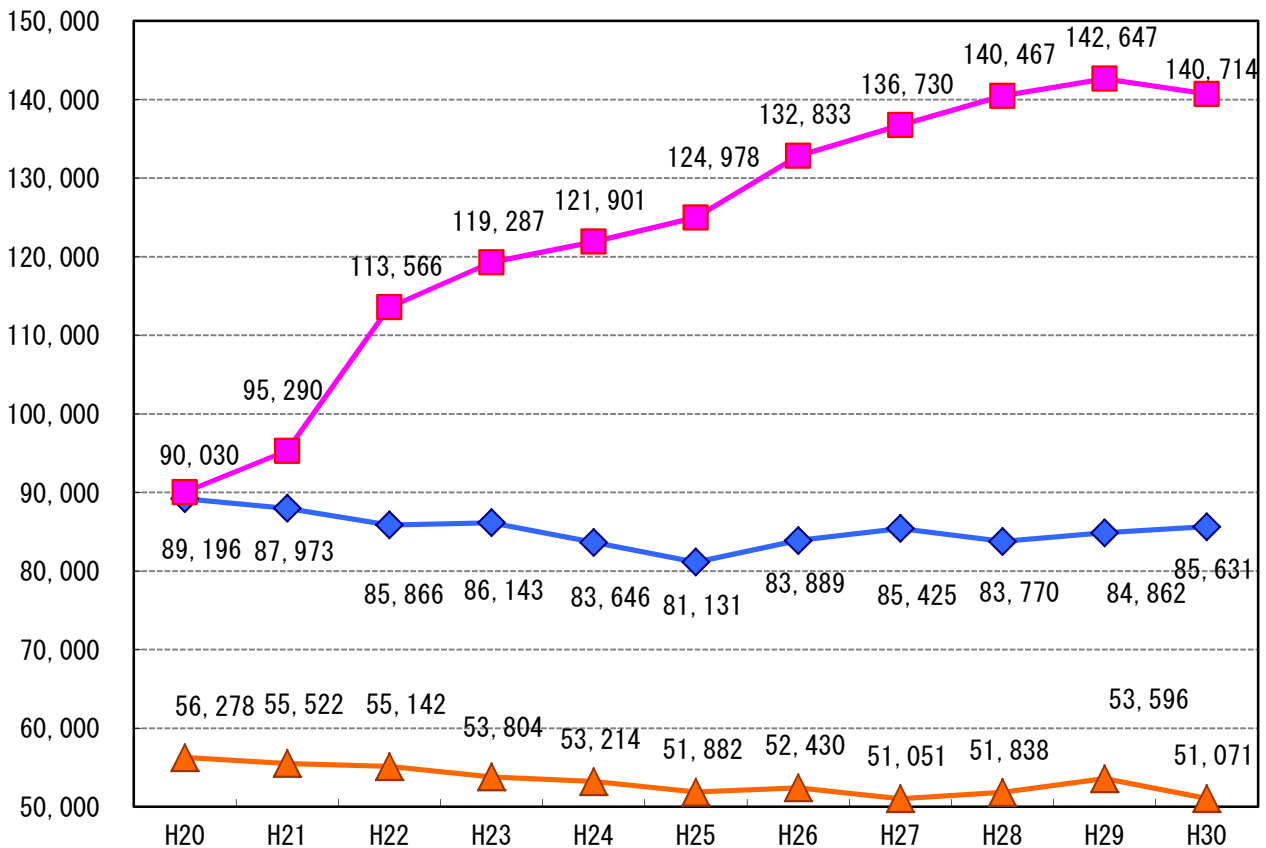
このように、今後も厳しい財政状況が続くことが想定されるが、各市町村においては、人口減少・少子高齢社会への構造的変化による厳しい行財政環境を踏まえ、単独事業の再精査や広域連携による効率化の検討など、サービスと負担のあり方について、住民の理解・協力を得ながら政策効果と財源問題を含めた検討を更に深めていく必要がある。

さらに、個性と活力ある地域経済に再生するために、国・府と連携しつつ、地域の特性や資源等を見つめ直し、住民とともに地域の魅力向上に努めるなど、地方創生と財政健全化を両立していくことが、今後ますます求められる。



(単位：百万円)

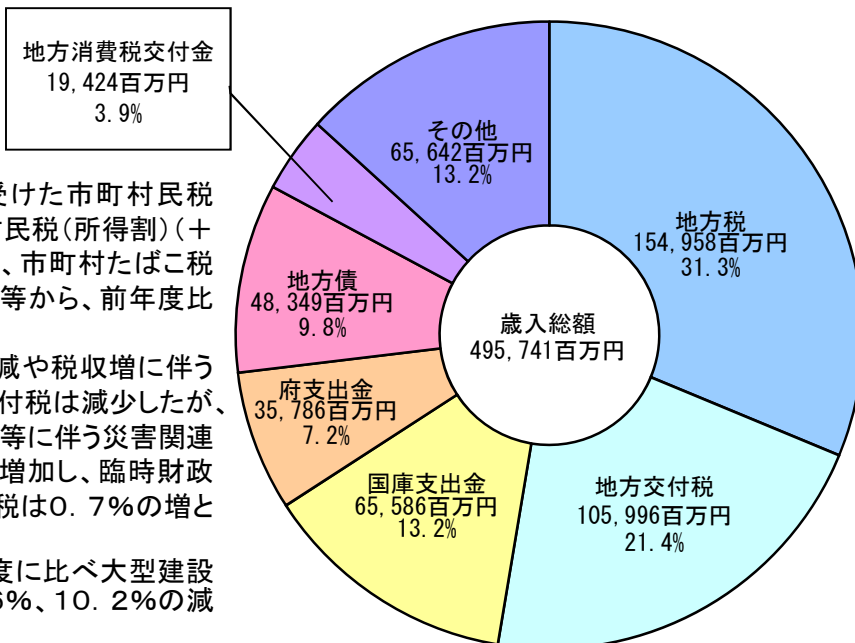
義務的経費の推移



資料編

○ 歳入の状況

◆ 歳入の構成比



地方税は、景気の回復基調を受けた市町村民税(法人税割)(+11.4%)及び市町村民税(所得割)(+1.1%)の伸びがあったことに加え、市町村たばこ税(+17.2%)が大幅増となったこと等から、前年度比1.5%の増となった。

地方交付税は、合併算定替の縮減や税収増に伴う基準財政収入額の増に伴い普通交付税は減少したが、大阪北部地震や平成30年7月豪雨等に伴う災害関連経費の増加に伴い、特別交付税が増加し、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は0.7%の増となった。

国庫支出金及び地方債は、昨年度に比べ大型建設事業が完了したため、それぞれ4.6%、10.2%の減となった。

また、財産収入は、昨年度実施された大型の財産売却収入(城陽市・文化パルク城陽)分が減少したため、78.7%の大幅減となった。

◆ 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	構成比	増減率
地方税	154,958	152,713	2,245	31.3	1.5
地方譲与税	3,369	3,338	31	0.7	0.9
利子割交付金	266	285	▲ 19	0.1	▲ 6.7
配当割交付金	886	1,060	▲ 174	0.2	▲ 16.4
株式等譲渡所得割交付金	675	1,049	▲ 374	0.1	▲ 35.7
地方消費税交付金	19,424	19,074	350	3.9	1.8
ゴルフ場利用税交付金	470	499	▲ 29	0.1	▲ 5.8
自動車取得税交付金	1,508	1,355	153	0.3	11.3
地方特例交付金等	930	797	133	0.2	16.7
地方交付税	105,996	105,262	734	21.4	0.7
分担金及び負担金	4,299	5,760	▲ 1,461	0.9	▲ 25.4
使用料・手数料	11,534	11,350	184	2.3	1.6
国庫支出金	65,586	68,764	▲ 3,178	13.2	▲ 4.6
交通安全対策特別交付金	138	154	▲ 16	0.0	▲ 10.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	377	379	▲ 2	0.1	▲ 0.5
府支出金	35,756	36,100	▲ 344	7.2	▲ 1.0
財産収入	2,376	11,168	▲ 8,792	0.5	▲ 78.7
寄附金	1,990	2,363	▲ 373	0.4	▲ 15.8
繰入金	18,900	15,170	3,730	3.8	24.6
繰越金	9,382	9,005	377	1.9	4.2
諸収入	8,583	8,525	58	1.7	0.7
地方債	48,349	53,819	▲ 5,470	9.8	▲ 10.2
うち減収補てん債特例分	1,496	24	1,472	0.3	6,133.3
うち臨時財政対策債	17,630	17,273	357	3.6	2.1
歳入合計	495,741	507,988	▲ 12,247	100.0	▲ 2.4
うち一般財源	288,476	285,431	3,045	58.2	1.1
うち実質的な一般財源	307,602	302,729	4,873	62.0	1.6

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆地方税（税目別）の推移

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率
一 普 通 税	143,849	143,977	143,487	145,154	147,313	1.5
1 法 定 普 通 税	143,849	143,977	143,487	145,154	147,313	1.5
(1) 市 町 村 民 税	65,403	66,327	65,150	66,503	68,103	2.4
(ア) 個 人 均 等 割	1,836	1,834	1,871	1,889	1,954	3.4
(イ) 所 得 割	52,648	53,369	53,874	54,219	54,830	1.1
上記のうち退職所得分	528	582	502	450	493	9.6
(ウ) 法 人 均 等 割	3,162	3,187	3,224	3,290	3,308	0.5
(エ) 法 人 税 割	7,757	7,938	6,182	7,105	7,915	11.4
(2) 固 定 資 産 税	69,048	68,262	69,059	69,688	69,152	▲ 0.8
(ア) 純固定資産税	68,632	67,845	68,648	69,280	68,836	▲ 0.6
(イ) 土 地	26,265	26,231	26,213	26,104	26,053	▲ 0.2
(ii) 家 屋	27,466	26,742	27,458	28,210	27,728	▲ 1.7
(iii) 償 却 資 産	14,900	14,872	14,977	14,966	15,105	0.9
(イ) 交 付 金	416	417	412	408	436	6.9
(3) 軽 自 動 車 税	2,014	2,063	2,455	2,549	2,645	3.8
(4) 市 町 村 た ば こ 税	7,383	7,139	6,823	6,332	7,419	17.2
(5) 鉱 産 税	0	0	0	0	12	-
(6) 特 別 土 地 保 有 税	0	185	0	82	0	▲ 100.0
(ア) 保 有 分	0	185	0	52	0	▲ 100.0
(イ) 取 得 分	0	0	0	29	0	▲ 100.0
(ウ) 遊 休 地 分	0	0	0	0	0	-
2 法 定 外 普 通 税	0	0	0	0	0	-
二 目 的 税	7,408	7,379	7,478	7,559	7,645	1.1
1 法 定 目 的 税	7,391	7,364	7,475	7,559	7,645	1.1
(1) 入 湯 税	126	134	139	130	128	▲ 1.5
(2) 事 業 所 税	0	0	0	0	0	-
(3) 都 市 計 画 税	7,266	7,230	7,336	7,429	7,517	1.2
(ア) 土 地	4,187	4,217	4,248	4,248	4,323	1.8
(イ) 家 屋	3,066	3,013	3,087	3,181	3,194	0.4
2 法 定 外 目 的 税	16	15	2	0	0	-
合 計 (一 ~ 二)	151,256	151,356	150,964	152,713	154,958	1.5

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆市町村民税の収納額等及び徴収率の推移

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率	
収 納 額	65,403	66,327	65,150	66,503	68,103	2.4	
滞 納 額	2,643	2,352	2,080	1,764	1,558	▲ 11.7	
徴 収 率	うち 現 年 課 税 分	99.0	99.1	99.1	99.2	99.3	-
	うち 滞 納 繰 越 分	30.4	30.2	30.5	32.8	33.1	-
	合 計	96.1	96.6	96.9	97.4	97.8	-

※ 1 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

※ 2 表中、「滞納額」とは、調定済額から収入済額を差し引いた額としている。

◆歳出（性質別）の構成比

○ 歳出（性質別）の状況

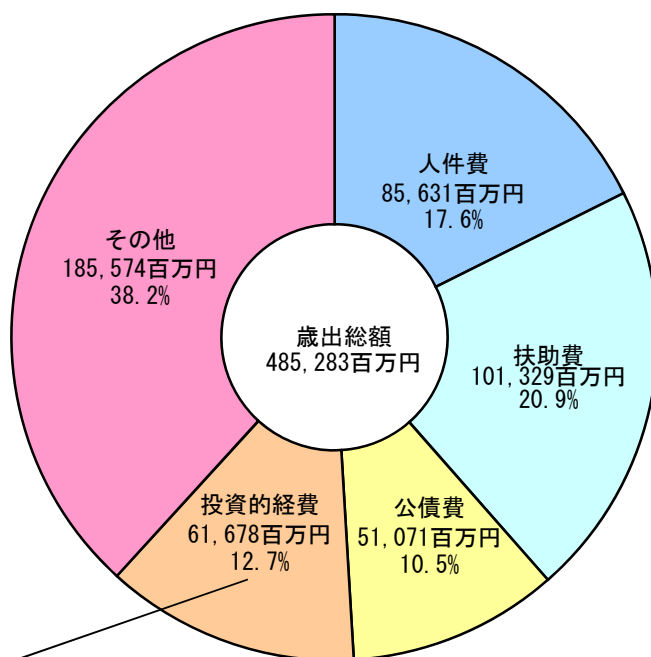
義務的経費のうち人件費については、人事院勧告に伴う職員給与費の伸び等により、0.9%の増加となった。

扶助費については、臨時福祉給付金事業の終了により、2.0%の減となった。

また、繰出金のうち後期高齢者医療保険事業や介護保険事業など社会保障に関連した特別会計への繰出は0.3%の増加となっている。

公債費については、繰上償還が多かった前年度と比べ4.7%減少し、平成28年度と同水準に戻った。

投資的経費は、大阪北部地震や平成30年7月豪雨をはじめとした大型災害の被災に伴い災害復旧事業費が前年度比240.0%と大幅に増加したが、普通建設事業費が大型建設事業の完了により18.3%減少したため、全体で7.7%の減少となった。



うち普通建設事業費
52,338百万円
10.8%

◆歳出（性質別）の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	238,031	241,851	▲ 3,820	49.0	▲ 1.6
うち人件費	85,631	84,862	769	17.6	0.9
うち扶助費	101,329	103,393	▲ 2,064	20.9	▲ 2.0
うち公債費	51,071	53,596	▲ 2,525	10.5	▲ 4.7
投資的経費	61,678	66,836	▲ 5,158	12.7	▲ 7.7
うち普通建設事業費	52,338	64,089	▲ 11,751	10.8	▲ 18.3
うち補助事業費	19,535	26,605	▲ 7,070	4.0	▲ 26.6
うち単独事業費	32,803	35,184	▲ 2,381	6.8	▲ 6.8
うちその他	0	2,300	▲ 2,300	0.0	▲ 100.0
うち災害復旧事業費	9,340	2,747	6,593	1.9	240.0
その他	185,574	189,113	▲ 3,539	38.2	▲ 1.9
物件費	60,851	60,190	661	12.5	1.1
補助費等	52,989	51,199	1,790	10.9	3.5
積立金	13,601	15,763	▲ 2,162	2.8	▲ 13.7
貸付金	5,443	3,953	1,490	1.1	37.7
繰出金	49,133	52,492	▲ 3,359	10.1	▲ 6.4
その他	3,557	5,516	▲ 1,959	0.7	▲ 35.5
歳出合計	485,283	497,800	▲ 12,517	100.0	▲ 2.5

※1 普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

※2 普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む。

※3 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆歳出（目的別）の構成比

○ 歳出（目的別）の状況

民生費は、臨時福祉給付金事業の終了や施設整備事業の完了等で1.5%の減となった。

土木費においては、平成29年度が亀岡市・スタジアム関連事業をはじめとする大型建設事業があったが、平成30年度は同規模の大型建設事業がなかったため、10.7%の減となった。

消防費は、消防本部建設事業（城陽市）や防災行政無線のデジタル化事業（京丹後市）が実施されたこと等により8.1%増加した。

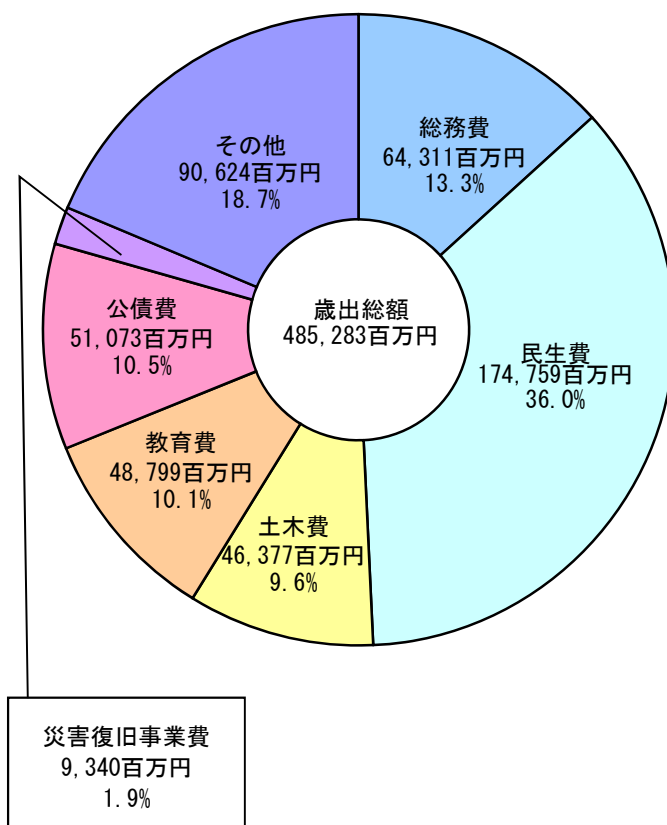
また、災害復旧費においては、大阪北部地震や平成30年7月豪雨等の災害被害への対応のため、240.0%の増加となった。

衛生費は、12.9%減少しているが、平成29年度に木津川市・新クリーンセンター建設事業が完了したことによるものである。

公債費は、平成29年度は城陽市における文化パーク城陽に係る繰上償還があったが、平成30年度は減少に転じた。

その他は、城陽市において近鉄寺田駅前周辺等の公共用地を購入したことにより諸支出金が増加している。

消防費、災害復旧費以外の費目で減少し、全体としても2.5%の減となっている。



◆歳出（目的別）の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	構成比	増減率
議会費	4,489	4,535	▲ 46	0.9	▲ 1.0
総務費	64,311	67,835	▲ 3,524	13.3	▲ 5.2
民生費	174,759	177,442	▲ 2,683	36.0	▲ 1.5
衛生費	41,008	47,084	▲ 6,076	8.5	▲ 12.9
労働費	514	548	▲ 34	0.1	▲ 6.2
農林水産業費	12,272	14,038	▲ 1,766	2.5	▲ 12.6
商工費	8,943	9,461	▲ 518	1.8	▲ 5.5
土木費	46,377	51,915	▲ 5,538	9.6	▲ 10.7
消防費	20,918	19,354	▲ 1,564	4.3	▲ 8.1
教育費	48,799	49,151	▲ 352	10.1	▲ 0.7
災害復旧費	9,340	2,747	▲ 6,593	1.9	▲ 240.0
公債費	51,073	53,612	▲ 2,539	10.5	▲ 4.7
その他	2,480	80	▲ 2,400	0.5	▲ 3,000.0
歳出合計	485,283	497,800	▲ 12,517	100.0	▲ 2.5

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。